

平成19年3月期

中間決算短信 (非連結)

平成18年10月23日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8703 (URL <http://kabu.com/>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役業務統括部長 氏名 雨宮 猛 TEL (03) 3551-5111
 決算取締役会開催日 平成18年10月23日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 親会社等における当社の議決権所有比率 30.85%
 (コード番号: 8306) ほか2社

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	10,863	(32.4)	10,291	(37.3)	6,088	(34.5)	6,079	(35.0)
平成17年9月中間期	8,205	(52.6)	7,495	(59.5)	4,525	(74.7)	4,503	(75.0)
平成18年3月期	21,311	(81.8)	19,886	(88.1)	12,790	(114.4)	12,672	(115.1)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		自己資本中間(当期)純利益率(年換算数値)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
平成18年9月中間期	3,496	(36.8)	3,599	84	3,567	64	20.6	
平成17年9月中間期	2,554	(21.5)	2,688	63	2,654	20	21.7	
平成18年3月期	9,746	(142.8)	10,211	58	10,080	28	35.1	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 971,158株 17年9月中間期 950,293株 18年3月期 954,412株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 ⑤平成17年7月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。
 なお、平成17年9月中間期及び平成18年3月期の期中平均株式数、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、分割が当該会計期間期首におこなわれたと仮定して算出してあります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成18年9月中間期	343,920	34,483	10.0	35,495	03	451.2
平成17年9月中間期	229,973	24,828	10.8	26,127	38	593.2
平成18年3月期	380,363	33,319	8.8	34,337	22	410.7

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 971,520株 17年9月中間期 950,301株 18年3月期 970,377株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 9.82株 17年9月中間期 8.22株 18年3月期 9.82株
 ③平成17年7月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	18,641	△1,729	10,787	57,161
平成17年9月中間期	△7,231	△1,462	△0	14,157
平成18年3月期	△54,340	△2,864	28,543	29,462

2. 業績予想について

当社の業績は、株式市況により大きく変動するため、その予想が非常に困難であることから開示しておりません。
 その代替として、四半期決算の状況を迅速に発表するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数等の業務係数を月次で開示しております。
 また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2,300	2,300
19年3月期(実績)	—	未定	未定

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行及び伊藤忠商事株式会社の持分法適用の関連会社にあたり、各社は当社のその他の関係会社となります。各社との関係については「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、「リスク管理追求型」すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、国内初の逆指値注文や±指値をはじめとした各種条件注文方法の採用、価格動向や約定通知だけでなくIPO情報や信用取引の建玉管理状況等を含む幅広い情報を音声通知等で自動的に発信する自動通知サービスの提供、株式注文の執行時間が5分を超えた場合等には現状復帰を行うSLA（サービス品質保証制度）の導入、更にはPTS（私設取引システム）認可に基づく競売買方式による夜間取引市場を国内で初めて開設する等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げ、引き続きリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

- ① 三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との証券仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専業証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社のお客様が当社の株主様になることも多く、上記のとおり顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。

同時に、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等、将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保を引き続き確保し、それらの効果によるROEの向上を通じての1株当りの利益水準の増加を推進してまいります。同時に配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行い、株主利益の最大化を図ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、国内資本市場の拡充のためには、個人投資家層の拡大と取引流動性の確保こそが重要であると考えており、そのためには株式投資単位の引下げは非常に有用であると認識しています。当社株式につきましても、株式市場を含む外部環境や当社株価の推移を勘案し、株式分割等により適宜投資単位の見直しを図る方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視、20%台を維持目標としております。

また、上記ROE目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、その指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料／販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料／システム関連費比率」を指標として毎月チェックしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① コア業務である株式関連ビジネスの高度化

当社は、株式を中心とした金融商品流通市場での個人投資家の存在価値は更に拡大する余地があり、その分野でのシェア拡大こそが業容拡大のために最も有効であると考えております。そのため、株式を中心とした委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営の基本方針としています。具体的な戦略は以下のとおりです。

(i) サービスの拡充

先物・オプション等のデリバティブ商品、手数料無料（ノーロード）の投資信託や三菱UFJ証券株式会社との包括的提携による新規公開（IPO）/公募増資・売出（PO）株式の取扱い数の拡大等「商品ラインアップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu. studio（カブスタジオ）」の活用や、取引時間中にも随時当社オリジナル投資情報を配信する「kabu.com投資情報局」の提供等「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースを整備、強化した上で当社IT技術を活かしての「CRM営業の強化」等の展開を図ります。当社は、平成18年9月15日より国内初となる競売買（オークション）方式による夜間取引（kabu.comPTS）を開始いたしました。当該取引におきましても、取扱い銘柄の増加、信用取引や他社接続の開始、新投資ツールの導入等、積極的にサービスの拡充をしております。

(ii) コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は、装置産業であるオンライン専門証券においての最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考え、当社の前身の一つである日本オンライン証券株式会社設立時から一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまで全てのコンピューターシステムをオープン系により自社で開発・運用してまいりました。これら自製オープン系システムにより、当社の特徴的なサービスである自動売買や完全リアルタイムでの音声通知が可能な自動通知サービスを実現、更に、信用取引や先物・オプション取引等の異なる商品間での保証金代用有価証券一元管理等を可能にしております。

更に当社は、個人投資家に安心して証券取引を行っていただくためには、地震、火災等の自然災害、テロ、サイバーテロ等の人的災害、通信サービス提供や電力供給の中断等社会インフラの障害、大規模システム障害等大規模災害が発生した場合においても、速やかに代替システムを稼働し事業を継続できる事業継続計画

（BCP：Business Continuity Plan）の実現が非常に重要であると考えております。この考えに基づき当社は、平成18年4月に広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧（DR：Disaster Recovery）サイトとして福岡県を拠点としたシステムセンターを開設いたしました。今後も当災害復旧サイトの増強を継続し、大規模災害時等には福岡において本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。

コンピューターシステムについては、機能強化に加え口座数や取引件数等の増大に備えての処理能力増強と、システム障害発生時の未然防止や災害復旧サイトを含む万が一の場合の対策を強化する安定性の確保を柱とし、ROI（投資利益率）を重要な判断指標として勘案しながら積極的な投資を継続、基礎インフラの強化を目指してまいります。

(iii) 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

株式取引市場でのオンラインによる個人投資家層の急拡大を受け、オンライン專業証券においてはお客様による不正取引の防止のための管理体制の強化が必要となっており。また、当社はオンライン專業証券としては唯一現物取引において完全前金制を導入しておらず、信用取引においては順調な拡大を続けていることから、経営上、立替金や追加証拠金等の顧客与信管理体制の一層の強化が重要と考えております。更には、お客様の重要な金融資産を預かる証券会社として厳しい法令遵守体制の構築が必要です。

当社では、従業員数に比較し顧客数や取引量の多いオンライン專業証券では従来の人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、国際規格であるISO9001:2000（注1）、ISO/IEC 27001:2005（注2）、及びISO/IEC 20000-1:2005（注3）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築してまいりました。また、6月には新売買監視システムを導入、監視体制を強化しております。今後も引き続き、大量顧客、大量取引を迅速に審査する機能や、バック、フロントチェック機能の強化を図ってまいります。

- (注1) 国際標準化機構（ISO）の定める品質マネジメントシステムの規格。当社は平成15年6月に国内オンライン專業証券会社として初めて認証を取得いたしました。
- (注2) 情報セキュリティ管理（ISMS）の国際規格。当社は平成16年5月に「ISMS適合性評価制度（Ver. 2.0）」「BS7799-2:2002」の認証を同時に取得し、情報セキュリティ管理規格の国際規格化への移行に伴い、平成18年8月に国内証券会社として初めて「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。
- (注3) ITSMS（ITサービスを効果的に提供するための体系的な経営及びITシステム管理の仕組み）認証の国際規格。当社は平成18年8月に国内金融機関として初めて認証を取得いたしました。

② 金融グループ内における戦略的連携の強化

平成18年6月の通常国会で「金融商品取引法制」を整備する法改正が成立し、投資性の高い金融商品・サービスへ横断的な規制を掛ける「金融商品取引法」が平成19年にも施行が見込まれる等、「金融コングロマリット」（銀行や証券、保険等業態が異なる金融機関で作る複合企業体）化に向けた動きが始まっております。

かかる動向のもと、当社は、金融グループ内での独自性発揮とグループ各社との連携強化を重要な経営戦略と考えており、自ら幅広い業務を行うことによる総合力の拡大ではなく、金融グループ内の「IT武装したオンライン販売チャネル」としての機能強化により独自性を発揮することが重要であると認識しております。

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行と、決済機能強化を目的とした様々なサービスを連携して展開してまいりました。株式購入時の不足金を自動計算して銀行口座から当社証券口座に振り替える「自動引落し」、インターネットバンキングと連携して即時入金処理をする「ネット振込（EDI）」「eペイメント」、インターネットバンキングと当社ホームページとの間をID・パスワードの都度入力なしで往来できる「オートログイン」、リアルタイムに銀行口座から当社証券口座へ資金を入金する「リアルタイム口座振替」等のサービスを展開しております。

また、証券仲介の分野で平成17年7月より株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）と業務提携を開始、同行と株式会社東京三菱銀行の合併後の平成18年1月以降は旧東京三菱銀行顧客までサービス対象を拡大いたしました。旧UFJ銀行顧客向けには、国内初となるオンライン上での即時証券口座開設・即日取引開始のサービスを展開しております。

その他、平成18年7月にはUFJニコス株式会社との証券仲介サービスの開始、平成18年9月には三菱UFJ信託銀行株式会社と提携し「カブコム マスターズ倶楽部」を設立、団塊/シニア世代の顧客中心に資産運用、資産継承等を支援するための各種サービスを同行の支援を受けて提供を開始した他、三菱UFJ証券株式会社とも株式等の引受業務についての業務提携範囲を拡大しております。

今後も、同グループ内の関連会社とも積極的に連携強化を図り、他のオンライン專業証券とは一線を画したグループ力を活用した戦略を展開していく予定です。

③ 新規ビジネスへの参入並びにPTS事業の拡大・発展

当社では、通信網やIT技術の整備・発展及び「貯蓄から投資へ」の流れを受け、金融商品流通市場における個人投資家の活躍の場は益々拡がりを見せていくと考えております。当社はこれまで及び今後も株式関連ビジネスをコア業務と位置付けておりますが、一方で、コア業務の拡大に資する新規ビジネスや、コア業務との相乗効果が期待できる他の分野へ積極的に参入しもう一段の飛躍を図る、いわば「第二の創業」ともいべきステージへ進出すべき時期が近づきつつあると考えております。新規ビジネスへの参入に際しては、オンラインチャネルとの親和性が高いビジネスに絞り、当社の強みである独自性の高いシステムを最大限に活用した形でサービスを提供してまいり所存です。

この考えに基づき、当社は平成18年9月より国内初となる競売買（オークション）方式による私設取引システム（PTS）を開設し夜間取引を開始いたしました。価格形成機能を持つ夜間取引の運営により、個人投資家の投資機会を広げ当社のコアビジネス拡大に資するとともに、従来のビジネスでは直接接点のなかった機関投資家や証券自己勘定のフローを取り込む機会に繋がることを期待しています。コンピュータ・システムの安定稼働や不正取引防止の為の管理態勢の強化に努め、更には市場としての流動性確保のための諸施策の実行を順次進めていくことにより、PTS業務の拡大、発展を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

① ブランド及び信頼感の浸透

オンライン取引サービスを提供する競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネット等のオンラインチャネルを通じて逆指値注文等特殊な注文を受託・執行するサービスや、様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービス等、特徴的なサービスを展開しております。これら当社ならではのサービスの利便性に加え、オンライン専門証券として重要なシステムの安定性や、大手オンライン専門証券で唯一メガ金融グループに属するという安心感をアピールすることでブランド力を向上させ、個人投資家への浸透度合いを更に高めていくことが重要であると認識しております。

これらに向けた取り組みとして、サービスの一層の拡充を行うと同時に、以下の取り組みを行ってまいります。まず、システムベンダー各社との緊密なアライアンスをベースとしたシステム基盤強化や情報セキュリティ管理に関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を平成18年8月に取得する等情報管理の強化を続けております。また、三菱UFJフィナンシャル・グループ内連携において、グループ一体でのサービス提供や効果的なプロモーション活動の展開等により、信頼と安心のブランド醸成を図ってまいります。

② 効果的、効率的なキャパシティ・プランニングの実施

当社はオンライン証券取引サービスの提供を主な業務としており、また証券仲介業他社との連携強化や夜間取引の拡大等を目指していることから、株式等の取扱量の増加に備えたコンピューターシステムやコールセンター等の処理能力増強は、当社が業務の運営を行う上で非常に重要であると認識しております。

当社では、これら処理能力については客観的な指数に基づき常時評価を行い、ROI（投資収益率）を常に意識した効果的・効率的な増強計画（キャパシティ・プランニング）を構築し、経営陣の認識のもとそれらの計画を確実に実施するよう努めています。処理能力の状況、キャパシティ・プランニングの内容及びその実施状況等については、当社のホームページにおいて積極的に開示しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後も、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

④ コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されています。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害等の外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を主な業務としているため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しております。

具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度なセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEBサーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう二重化以上の構成としております。また、重要なバックアップデータを遠隔地（大阪）や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生軽減に努めております。更に当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしております。

これらの取り組みに加え、今般、災害や大規模なシステム障害の発生等を想定した情報システムリスクへの対策として、福岡県に新たにシステムセンターを開設いたしました。福岡は、現在運用中の当社のデータセンターから約1000kmの距離があり、広域災害に備えた遠隔地かつ本サイトと同時被災しない立地で、平常時の東京からの利便性も高く災害時は陸路・空路・海路の活用が可能であることを主な理由として立地を選択いたしました。今後3年以内に、福岡において災害時には本社機能を完全に代替できる体制を構築し、システム部門の組織改変等のシステム・サービス管理体制整備・拡充施策と合わせ、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を実現する予定です。

⑤ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」に従って、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しております。具体的には、（i）セキュリティ管理策として、SSLを使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、（ii）役職員の物理的な管理策として、ICカードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証等の生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置等を行っています。

また、顧客情報管理におけるプライバシーの取り扱いの基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とするTRUSTe認証機構から国内で初めてTRUSTeシールを取得しております。更に、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等が起らないようにセキュリティポリシーを策定しており、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めています。更に、当社は、全業務に関して、平成15年4月に国内オンライン専門証券会社として初めて、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格である「ISO9001:2000」認証を取得しており、「ISO/IEC27001:2005」と統合する形でPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っております。

⑥ 私設取引システム（PTS）運營業務の安定的運用と拡大

PTS運營業務においては、システムの安全性及び安定性の確保とともに、適切な価格形成への対処が業務の運営上非常に重要であると認識しており、「④ コンピューターシステム障害の防止と対応」に記載したとおり、福岡システムセンターを活用し事業継続計画への対応を行っている他、不公正取引を未然に防ぐため売買監視機能のシステムを高度化し、運営も取引所の市場監視等実務経験者を含む専従者を中心に行うことにより安全性及び安定性の確保、適切な価格形成への対応を行っております。なお、流動性の確保も適切な価格形成の重要な要素となりますが、今後は取扱い銘柄数の増加、信用取引の導入、同業他社との接続、新投資ツールの導入等の施策により、流動性を一層高める対応を行っていく予定です。

⑦ 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン証券取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知等先駆的なサービスを提供しております。これらのサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えております。

また、当社のサービスには親しみやすく覚えやすいネーミングを行い、当社の認知度の向上を通じてブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えております。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行っております。

当社は「発注条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法」、「訂正条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法」の2件について、オンライン專業証券では初めてとなる特許権を取得した他、株式会社三菱東京UFJ銀行と共同出願を行った「コールセンター間の通話中継方法」についても特許権を取得しております。また、平成18年9月より開設の「kabu.com私設取引システム(kabu.comPTS)」の開発過程にて獲得したシステム技術を2件特許出願しております。今後も知的財産権を活用した企業価値の向上を図ってまいります。

⑧ 資金調達手段の拡充

当社は、今後の業容拡大に備え、資金調達手段の拡充が非常に重要な課題であると認識しております。平成14年度から連続して黒字であること、また平成17年3月の公募増資により、自己資本の額は増加し着実に財務体質の改善を図っております。しかし、当社の信用取引残高は平成18年9月30日時点で1,756億円に達しており、個人市場の成長や当社顧客基盤の拡大に伴う一層の残高の増加や、ゼロ金利解除に伴う今後の金利上昇の可能性を見据えた資金調達手段の多様化が必要であると考えております。そのため第三者的立場からの評価を取得し、当社の経営基盤である財務の健全性や経営の透明性を高め、資金調達手段の多様化・安定化を図り、事業ニーズに合わせた機動的な資金調達を可能とすることを目的として、当社は株式会社日本格付研究所より平成18年4月に長期優先債務の格付を取得、また、平成18年5月には短期優先債務格付を取得いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.85 (29.82)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.12 (4.64)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所
株式会社三菱東京UFJ銀行	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.39 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合の内数を記載しております。

② 最も影響が大きい親会社等

最も影響が大きい親会社等	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
その理由	当社主要株主である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券株式会社の親会社であり、間接所有を含む議決権所有割合が最も高い会社であるため。

③ 親会社等のグループにおける当社の位置づけ・親会社等との関係

(i) MUFGグループとの関係

(ア) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの関係

a. 資本関係

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社の株主である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社等の親会社であります。同社は平成18年9月30日現在当社の議決権の30.85%（間接所有29.82%を含む。）を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

- b. 資金関係
平成18年9月30日現在、当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。
- c. 人的関係
平成18年9月30日現在、当社と同社の方に人的関係はございません。
- d. 取引関係
当社と同社の事業活動内容については関連性が低く、当社との間における取引等はありません。

(イ) 株式会社三菱東京UFJ銀行との関係

- a. 資本関係
株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の議決権の16.39%（直接所有）を保有しており、当社は同行の持分法適用関連会社であります。
- b. 資金関係
当社は同行と平成18年2月21日に同行をアレンジャーとして、極度額を60億円とするコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、平成18年9月30日現在、当該ラインに基づく借入金の残高はありません。また、平成18年9月30日現在において、当社は290億円の銀行からの短期借入金残高がありますが、そのうち同行からの借入金は100億円となっております。短期借入金以外の借入金及び貸付金の残高はありません。
- c. 人的関係
平成18年9月30日現在、同行役職員のうち1名が当社役員を兼ねておりますが、委員会設置会社における執行役を兼任しない社外取締役、指名委員会委員及び報酬委員会委員として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に当社の執行業務は行っておりません。
また、平成18年9月30日現在、当社は同行より出向者2名を受け入れております。当該受入出向者は当社の事務部門に属しておりますが、経営上の重要な意思決定を行う職位・職務には任命しておりません。
- d. 取引関係
当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、その取引条件につきましては、同行が他社と行う取引、また他行が当社と行う取引と同等な価格・金利であります。それ以外の取引として当社は同行との間で、平成12年12月から「ネット振込（EDI）決済サービス」、及び平成14年10月より「目論見書の電子開示サービス」を行っており、その価格については、他の同等のサービスの価格及びサービスを行うために必要な費用等を参考に決定しております。また、当社は平成17年7月より同行を証券仲介業者とする証券仲介サービスを開始いたしました。その対価については、当該サービスを提供するために必要な費用等を勘案、検討の上で価格を決定しております。

(ii) 伊藤忠商事グループとの関係

(ア) 伊藤忠商事株式会社との関係

- a. 資本関係
株式会社伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の22.12%（間接所有4.64%を含む）を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。
- b. 資金関係
平成18年9月30日現在、当社と同社の方に借入金及び貸付金の残高はありません。
- c. 人的関係
平成18年9月30日現在、同社役職員のうち1名が当社役員を兼ねておりますが、委員会設置会社における執行役を兼任しない社外取締役、指名委員会委員及び報酬委員会委員として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に執行業務は行っておりません。
また、平成18年9月30日現在、当社は同社より出向者1名を受け入れております。当該受入出向者は当社の事務部門に属しておりますが、経営上の重要な意思決定をする職位・職務には任命しておりません。
- d. 取引関係
当社との間における取引等はありません。

④ 親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項については、「③ 親会社等のグループにおける当社の位置づけ・親会社等との関係」に記載しておりますのでご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の株式市場は、4月に日経平均株価が17,500円を超え年初来高値を付けたものの、4月下旬のG7で貿易不均衡が取り沙汰されたことによるドル不安や、5月の米FOMCで利上げが打ち止めにならなかったこと等を要因としてリスク資産を圧縮する動きが全世界で顕在化し、5月から6月にかけては世界同時株安の展開となり、昨年夏以降から続いた上昇相場は下落に転じました。

しかし、6月中旬に日経平均株価が14,000円に迫る場面を経て相場は反転し、それ以降は世界同時株安からの脱却・修復の局面となりました。7月中旬には日銀がゼロ金利を解除し、8月には米国の2年以上に亘った継続的な利上げに終止符がうたれ、懸案であった日米の金融政策の転換が確認されたことから相場の不透明要因は徐々に後退しました。米国の株式市場は米国景気のソフトランディングへの期待や、国際商品市況の下落によりインフレ懸念が大幅に後退したことから堅調な値動きとなりましたが、日本の株式市場は9月以降景況感の一部に翳りがみられたことや、固有の仮需（信用残高、裁定残高）の需給悪化等により、やや出遅れ気味の推移となり、9月末には日経平均株価は16,000円台を回復したものの、株式市場は盛り上がり欠ける展開となりました。

一方、個人投資家の関心が高い新興株式市場については、年初のライブドアショックに始まる新興企業の内部統制に対する信頼感の低下と成長に対する過度な期待感の後退が深刻な影響を与え、株価、出来高ともに一貫して低調に推移することとなりました。

このような環境の下、当社の当中間期末の口座数は524,191口座（前期末475,425口座）、うち信用口座数は48,616口座（前期末42,554口座）と増加いたしました。その増加数は平成18年3月期下半期に比べ低い伸び率となりました。また、新興市場株式の株価下落により時価ベースの預り資産は11,510億円（前期末12,347億円）と若干低下いたしました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当中間期は以下のような取り組みを行いました。

- ・国際投信の当社取扱い全ファンドを手数料無料（ノーロード）化（4月）
- ・BCP（事業継続計画）の一環として第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」を開設（4月）
- ・日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付BBB+取得（4月）
- ・新規取扱いを含め「6ファンド10本」を新たに手数料無料（ノーロード）化（5月）
- ・シャープ「インターネットAQUOS」から口座開設/ネット株取引の開始（5月）
- ・日本格付研究所（JCR）より短期優先債務格付J-2取得（5月）
- ・証券会社初、証券総合口座からの電子マネー「Edy」への出金サービス開始（6月）
- ・創業来初となる期末配当を実施（1株につき2,300円）（6月）
- ・証券会社初、複数チャートの同時表示を可能にした株価分析iアプリの提供開始（6月）
- ・新売買監視システムの導入（6月）
- ・UFJニコスとの、証券仲介サービス開始（7月）
- ・「日経225mini先物取引」の開始及び「日経225先物取引」の手数料値下げ（7月）
- ・「シニア割引」の対象を50歳以上へ拡大（7月）
- ・国内初、競売買（オークション）による私設取引システム（PTS）業務の認可を取得（7月）
- ・国内証券初、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得（8月）
- ・金融機関初、ITサービス管理の国際規格「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得（8月）
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設/株価指数「kabu.comPTS指数」を独自に算出し公表（9月）
- ・金融機関初、NTTドコモのiチャンネル（TM）向けに「kabu.comチャンネル」を提供（9月）
- ・三菱UFJ証券との株式等引受業務の提携範囲拡大に合意（9月）
- ・法人口座の対象を上場法人・適格機関投資家に拡大（9月）
- ・三菱UFJ信託銀行と団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコムマスターズ倶楽部（TM）」を設立（9月）
- ・「株主推進割引」の対象銘柄に「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「UFJニコス」を追加決定（9月）
- ・反社会勢力の排除に向けた取り組み（MUFJとの連携）（9月）

以上のような取り組みの結果、当中間期の当社の営業収益は前年同期比32.4%増の10,863百万円、経常利益は前年同期比35.0%増の6,079百万円となり、また中間純利益は前年同期比36.8%増の3,496百万円と順調に増加いたしました。

当中間期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当中間期の受入手数料の合計は7,974百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

委託手数料は7,299百万円（前年同期比21.0%増）と順調に増加しました。これは、市場での個人投資家による1営業日当たりの株式委託売買額が前年同期の8,387億円から10,612億円と26.5%増加したこと、その中で平成18年1月のMeネット証券との合併等により当社の取扱いシェアが着実に増加してきていることにより、株式委託手数料率の引下げによる減収効果を補った結果です。先物・オプション取引についても個人投資家へ着実に浸透してきた結果、当該取引の委託手数料は726百万円と前年同期のほぼ2倍の規模に達しました。

引受・売出し手数料は、新規公開株式4銘柄の取扱いをおこない、2百万円を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料は105百万円（前年同期比76.2%増）となりました。このうち、投信に関する手数料は、インド株投信及び毎月分配型投信等の取り扱いが好調であったことが寄与し70百万円となりました。

その他の受入手数料は566百万円（前年同期比80.1%増）となりました。kabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報サービスに関する手数料278百万円が主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

決算期	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		（参考）平成18年3月期	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
委託手数料	6,031	94.2	7,299	91.6	15,905	94.2
（内、株式）	5,657	88.3	6,512	81.7	14,768	87.5
（内、先物・オプション）	362	5.7	726	9.1	1,089	6.4
（内、その他）	11	0.2	60	0.8	47	0.3
引受け・売出し手数料	—	—	2	0.0	0	0.0
募集・売出しの取扱手数料	60	0.9	105	1.3	209	1.2
その他の受入手数料	314	4.9	566	7.1	771	4.6
受入手数料合計	6,405	100.0	7,974	100.0	16,887	100.0

② 金融収支

当中間期の金融収益は2,884百万円、金融費用は572百万円となり、差し引きした金融収支は、2,312百万円（前年同期比112.8%増）と、半期ベースで大幅に増加いたしました。また、金融収益を金融費用で除した金融収支率についても前年同期の253.0%から504.1%へと大幅に改善しております。これらは、信用取引貸付金残高の拡大による収益の増加と、コール資金等資金調達が多様化と格付け取得に伴う効果による調達コストの削減によるものです。

下表に示すとおり、純営業収益に占める金融収支の比率は着実に増加してきています。信用取引に伴い発生する資金調達のコスト引下げ努力及び自己資金の有効な運用を通じ、今後も金融収支の改善に努めてまいります。

決算期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	（参考）平成18年3月期
金融収益（百万円）	1,796	2,884	4,430
金融費用（百万円）	709	572	1,424
金融収支（百万円）	1,086	2,312	3,005
金融収支率（%）	253.0	504.1	311.0
純営業収益（百万円）	7,495	10,291	19,886
純営業収益に占める金融収支比率（%）	14.5	22.5	15.1

③ 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、4,202百万円（前年同期比41.5%増）となりました。事業継続計画（BCP）の一環として開設した福岡システムセンターと私設取引システム（kabu.comPTS）夜間取引の開始に伴う投資による不動産関係費・減価償却費の増加等があり、「委託手数料／販管费率」「委託手数料／システム関連费率」は下表のとおり前年同期に比べて若干悪化しておりますが、経営効率性は引き続き高い水準を保っております。

決算期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	(参考) 平成18年3月期
委託手数料（百万円）	6,031	7,299	15,905
販売費・一般管理費（百万円）	2,970	4,202	7,096
(注) うち、システム関連費（百万円）	1,038	1,397	2,319
委託手数料 ／販売費・一般管理费率（%）	203.1	173.7	224.1
委託手数料 ／システム関連费率（%）	580.8	522.3	685.9

(注) システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当中間期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により91百万円（前年同期比336.3%増）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失14百万円、投資事業有限責任組合の決算損失22百万円を計上する等101百万円（前年同期比135.4%増）となり、差し引きで9百万円の損失となりました。

⑤ 特別損益

当中間期の特別利益の合計は3百万円（前年同期比194.8%増）、特別損失の合計は172百万円（前年同期比22.0%減）となりました。特別利益は全額貸倒引当金戻入3百万円であり、特別損失の全額は、「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入172百万円であります。

(2) 財政状態

① 貸借対照表に関する事項

当中間期末の総資産は343,920百万円となり、前年同期比113,947百万円の増加となりました。業容拡大により、預託金及び信用取引資産がそれぞれ14,705百万円、50,287百万円増加したこと等、流動資産が333,987百万円と前年同期比107,485百万円増加しております。また株式市況の変動幅の増加による取引所決済にかかる清算基金への預入、投資事業組合への出資等により投資その他の資産が5,197百万円増加したことにより、固定資産が6,462百万円増加しております。

② キャッシュ・フローに関する事項

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入が18,641百万円、投資活動による支出が1,729百万円、財務活動による収入が10,787百万円となった結果、当中間期末の資金は57,161百万円となり、前年度末比27,699百万円の増加となりました。

当中間期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果増加した資金は18,641百万円（前中間期は7,231百万円の支出）となりました。税引前中間純利益5,910百万円（前中間期は4,284百万円）を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少17,358百万円（前中間期は20,327百万円の増加）、有価証券担保借入金の増加17,321百万円等により資金が増加しましたが、一方、受入保証金の減少9,649百万円（前中間期は18,970百万円の増加）、信用取引資産・負債の純増加額14,862百万円（前中間期は10,861百万円の増加）等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、1,729百万円（前中間期は1,462百万円の支出）となりました。これは主に、投資事業組合への出資に伴う投資有価証券の取得による支出423百万円（前中間期は250百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,303百万円（前中間期は210百万円の支出）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果増加した資金は、10,787百万円となりました。これは短期借入金の増加による収入が13,000百万円あった一方、配当金の支払による支出が2,231百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、並びにそれらに大きく影響を与える可能性のある事業運営に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると当社が考えている主な事項を以下において記載しています。尚、以下の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限定されており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成19年3月期中間期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の81.7%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 手数料競争について

オンライン専門証券のみならず、大手総合証券や他業態からのオンライン専門証券への参入も相次ぐ等、手数料を中心としたオンラインサービスの競争は今後も厳しいものがあると考えられます。当社は、シェアの拡大と高い収益率の維持を前提に、過去数度に渡り手数料率を引下げてまいりましたが、今後も手数料競争の激化により相対的に当社の業容拡大が競業他社に比べ劣り、又は劣る可能性が高いと判断した場合等には、手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを検討する必要があると認識しております。当社の対応によっては委託手数料の引下げによる利益率の低下、又は委託手数料の据置きによる取引シェアの減少を通じ、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、「2. 経営方針 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

④ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、「2. 経営方針 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。このような事故が発見された場合、当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン専門証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン専門証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っています。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 私設取引システム（PTS）事業について

当社は平成18年7月11日に内閣総理大臣から「競売買の方法による証券会社の私設取引システム（PTS）運用業務の認可」を取得し、平成18年9月15日より「kabu.com私設取引システム（kabu.comPTS）」を開設し、夜間取引を開始いたしました。当社の運営するPTSは国内初の競売買（オークション）方式によるものであり、現在は当社の顧客のみが参加でき、また株式現物300銘柄に限定した市場運営を行っています。

当社は今後、取扱い銘柄の拡大、同業他社の参加、信用取引の導入等の施策によりPTS市場の流動性の向上を図っていく予定ですが、行政当局による変更認可の状況を含む外部環境等によってはこれらの施策が予定通り遂行されない可能性があります。また、オークション方式によるPTS事業は過去に実例がないことからその将来性は不確かなものであり、当社の諸施策が予定通り実施されたとしても、流動性の向上等に関し想定していた効果が具現しない可能性があります。

⑦ 信用取引等に関する信用リスクについて

当社の信用取引残高は平成18年9月30日現在、1,756億円に達しております。担保、証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。）維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成18年9月30日現在における自己資本規制比率は451.2%となっております。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があります、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

⑨ 各種法令諸規制の変更について

当社は「証券取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」等の諸法令や、各証券取引所等が定める諸規則等、数々の法令諸規則の規制を受けています。それら法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があり、かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社のお客様の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金・預金		14,157		57,161		29,462	
2. 預託金		86,256		100,961		118,161	
3. 信用取引資産		112,382		162,669		206,553	
(1) 信用取引貸付金		105,060		158,958		203,018	
(2) 信用取引借証券担保 金		7,321		3,711		3,535	
4. 立替金		151		132		459	
5. 募集等払込金		258		200		203	
6. 短期差入保証金		11,921		10,806		16,242	
7. 繰延税金資産		216		336		327	
8. その他		1,160		1,719		1,425	
貸倒引当金		△0		—		△0	
流動資産合計		226,502	98.5	333,987	97.1	372,834	98.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産		86		83		88	
2. 無形固定資産		835		2,102		944	
3. 投資その他の資産		2,549		7,746		6,495	
(1) 投資有価証券		1,023		2,938		2,889	
(2) 長期差入保証金		317		3,469		2,481	
(3) 繰延税金資産		201		330		114	
(4) その他		1,068		1,356		1,269	
貸倒引当金		△62		△348		△258	
固定資産合計		3,470	1.5	9,932	2.9	7,528	2.0
資産合計		229,973	100.0	343,920	100.0	380,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 信用取引負債			99,154		116,036		174,782	
(1) 信用取引借入金		77,101		99,311		158,392		
(2) 信用取引貸証券受入金		22,052		16,724		16,390		
2. 有価証券担保借入金			—		17,321		—	
3. 預り金			27,804		9,501		9,268	
4. 受入保証金			74,632		118,733		128,382	
5. 有価証券等受入未了勘定			2		20		—	
6. 短期借入金			—		43,000		30,000	
7. 未払法人税等			1,899		2,592		1,787	
8. その他			842		836		1,599	
流動負債合計			204,336	88.9	308,042	89.6	345,821	90.9
II 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※3		807		1,393		1,221	
特別法上の準備金合計			807	0.3	1,393	0.4	1,221	0.3
負債合計			205,144	89.2	309,436	90.0	347,043	91.2
(資本の部)								
I 資本金			7,132	3.1	—	—	7,154	1.9
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			10,952		—	—	11,872	
資本剰余金合計			10,952	4.8	—	—	11,872	3.1
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益			6,569		—	—	13,760	
利益剰余金合計			6,569	2.8	—	—	13,760	3.6
IV その他有価証券評価差額金			175	0.1	—	—	533	0.2
V 自己株式			△0	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計			24,828	10.8	—	—	33,319	8.8
負債資本合計			229,973	100.0	—	—	380,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,164	2.1	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	11,881	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	11,881	3.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	15,024	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	15,024	4.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	34,069	9.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	413	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	413	0.1	—	—
純資産合計		—	—	34,483	10.0	—	—
負債純資産合計		—	—	343,920	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 受入手数料			6,405		7,974		16,887	
(1) 委託手数料		6,031		7,299		15,905		
(2) 引受け・売出し手数料		—		2		0		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		60		105		209		
(4) その他の受入手数料		314		566		771		
2. トレーディング損益	※1		△0		△0		△14	
3. 金融収益			1,796		2,884		4,430	
4. その他の営業収益			3		4		8	
営業収益計			8,205	100.0	10,863	100.0	21,311	100.0
II 金融費用			709	8.7	572	5.3	1,424	6.7
純営業収益			7,495	91.3	10,291	94.7	19,886	93.3
III 販売費・一般管理費			2,970	36.2	4,202	38.7	7,096	33.3
1. 取引関係費		1,481		2,140		3,569		
2. 人件費		335		442		774		
3. 不動産関係費		513		794		1,131		
4. 事務費		388		415		891		
5. 減価償却費	※2	136		187		295		
6. 租税公課		53		71		141		
7. 貸倒引当金繰入		3		92		147		
8. その他		58		57		144		
営業利益			4,525	55.1	6,088	56.0	12,790	60.0
IV 営業外収益			21	0.3	91	0.9	31	0.2
V 営業外費用			43	0.5	101	0.9	149	0.7
経常利益			4,503	54.9	6,079	56.0	12,672	59.5
VI 特別利益			1	0.0	3	0.0	16	0
1. 貸倒引当金戻入			1		3		16	
VII 特別損失			220	2.7	172	1.6	1,043	4.9
1. 証券取引責任準備金繰入			220		172		495	
2. 合併関連損失	※3		—		—		548	
税引前中間(当期)純利益			4,284	52.2	5,910	54.4	11,645	54.6
法人税、住民税及び事業税			1,860		2,557		2,300	
法人税等調整額			△131	21.1	△143	22.2	△400	8.9
中間(当期)純利益			2,554	31.1	3,496	32.2	9,746	45.7
前期繰越利益			4,014		—		4,014	
中間(当期)未処分利益			6,569		—		13,760	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
中間会計期間中の変動額							
ストック・オプション/新株の発行	9	9			19		19
剰余金の配当			△2,231		△2,231		△2,231
中間純利益			3,496		3,496		3,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						△119	△119
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	9	1,264		1,283	△119	1,164
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,164	11,881	15,024	△1	34,069	413	34,483

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		4,284	5,910	11,645
2. 減価償却費		136	187	295
3. 貸倒引当金の増減額		2	89	130
4. 証券取引責任準備金増減額		220	172	495
5. 受取利息及び受取配当金		△1,813	△2,935	△4,450
6. 支払利息		704	567	1,414
7. 顧客分別金信託の増減額		△20,327	17,358	△43,338
8. 信用取引資産・負債の純増減額		△10,861	△14,862	△29,403
9. 募集等払込金の増減額		△162	3	△107
10. 短期差入保証金の増減額		△4,998	5,435	△6,519
11. 有価証券担保借入金の増減額		—	17,321	—
12. 受入保証金の増減額		18,970	△9,649	64,482
13. 立替金の増減額		△41	327	△348
14. 預り金の増減額		7,133	233	△47,787
15. その他		△206	△1,984	△1,670
小計		△6,958	18,174	△55,161
16. 利息及び配当金の受取額		1,586	2,772	4,034
17. 利息の支払額		△666	△578	△1,373
18. 法人税等の支払額		△1,193	△1,726	△1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,231	18,641	△54,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		—	△2	△12
2. 無形固定資産の取得による支出		△210	△1,303	△530
3. 投資有価証券の取得による支出		△250	△423	△1,320
4. 長期性預金の預入による支出		△1,000	—	△1,000
5. その他		△1	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,462	△1,729	△2,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		—	13,000	30,000
2. 長期借入金の返済による支出		—	—	△1,500
3. 株式の発行による収入		—	19	44
4. 自己株式の取得による支出		△0	—	△0
5. 配当金の支払による支出		—	△2,231	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△0	10,787	28,543
IV 現金及び現金同等物の増減額		△8,693	27,699	△28,661
V 現金及び現金同等物の期首残高		22,851	29,462	22,851
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	35,271
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	14,157	57,161	29,462

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 器具・備品 6年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 同左	証券取引責任準備金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と控除対象の仮払消費税は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と控除対象の仮払消費税は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,483百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>①信用取引貸証券</td> <td>25,089百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td>76,731百万円</td> </tr> <tr> <td>③差入保証金代用有価証券</td> <td>40,431百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr> <td>①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>105,184百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td>7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>③受入保証金代用有価証券</td> <td>54,596百万円</td> </tr> </table>	建物	17百万円	器具・備品	2百万円	①信用取引貸証券	25,089百万円	②信用取引借入金の本担保証券	76,731百万円	③差入保証金代用有価証券	40,431百万円	①信用取引貸付金の本担保証券	105,184百万円	②信用取引借証券	7,401百万円	③受入保証金代用有価証券	54,596百万円	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>①信用取引貸証券</td> <td>17,406百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td>105,743百万円</td> </tr> <tr> <td>③消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>17,656百万円</td> </tr> <tr> <td>④差入保証金代用有価証券</td> <td>85,071百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr> <td>①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>144,915百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td>3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>③受入保証金代用有価証券</td> <td>145,074百万円</td> </tr> </table>	建物	33百万円	器具・備品	2百万円	①信用取引貸証券	17,406百万円	②信用取引借入金の本担保証券	105,743百万円	③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	17,656百万円	④差入保証金代用有価証券	85,071百万円	①信用取引貸付金の本担保証券	144,915百万円	②信用取引借証券	3,784百万円	③受入保証金代用有価証券	145,074百万円	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>①信用取引貸証券</td> <td>17,613百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td>163,525百万円</td> </tr> <tr> <td>③差入保証金代用有価証券</td> <td>84,438百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr> <td>①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>199,518百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td>3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>③受入保証金代用有価証券</td> <td>125,296百万円</td> </tr> </table>	建物	25百万円	器具・備品	2百万円	①信用取引貸証券	17,613百万円	②信用取引借入金の本担保証券	163,525百万円	③差入保証金代用有価証券	84,438百万円	①信用取引貸付金の本担保証券	199,518百万円	②信用取引借証券	3,608百万円	③受入保証金代用有価証券	125,296百万円
建物	17百万円																																																			
器具・備品	2百万円																																																			
①信用取引貸証券	25,089百万円																																																			
②信用取引借入金の本担保証券	76,731百万円																																																			
③差入保証金代用有価証券	40,431百万円																																																			
①信用取引貸付金の本担保証券	105,184百万円																																																			
②信用取引借証券	7,401百万円																																																			
③受入保証金代用有価証券	54,596百万円																																																			
建物	33百万円																																																			
器具・備品	2百万円																																																			
①信用取引貸証券	17,406百万円																																																			
②信用取引借入金の本担保証券	105,743百万円																																																			
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	17,656百万円																																																			
④差入保証金代用有価証券	85,071百万円																																																			
①信用取引貸付金の本担保証券	144,915百万円																																																			
②信用取引借証券	3,784百万円																																																			
③受入保証金代用有価証券	145,074百万円																																																			
建物	25百万円																																																			
器具・備品	2百万円																																																			
①信用取引貸証券	17,613百万円																																																			
②信用取引借入金の本担保証券	163,525百万円																																																			
③差入保証金代用有価証券	84,438百万円																																																			
①信用取引貸付金の本担保証券	199,518百万円																																																			
②信用取引借証券	3,608百万円																																																			
③受入保証金代用有価証券	125,296百万円																																																			
<p>※3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実現損益</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価損益</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実現損益</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価損益</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>△0百万円</td> </tr> </table>	株式		実現損益	△0百万円	評価損益	—	計	△0百万円	その他		実現損益	△0百万円	評価損益	—	計	△0百万円	<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実現損益</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価損益</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実現損益</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価損益</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>△0百万円</td> </tr> </table>	株式		実現損益	—百万円	評価損益	—	計	—百万円	その他		実現損益	△0百万円	評価損益	—	計	△0百万円	<p>※1 トレーディング損益の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実現損益</td> <td>△14百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価損益</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>△14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実現損益</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価損益</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>△0百万円</td> </tr> </table>	株式		実現損益	△14百万円	評価損益	—	計	△14百万円	その他		実現損益	△0百万円	評価損益	—	計	△0百万円
株式																																																		
実現損益	△0百万円																																																	
評価損益	—																																																	
計	△0百万円																																																	
その他																																																		
実現損益	△0百万円																																																	
評価損益	—																																																	
計	△0百万円																																																	
株式																																																		
実現損益	—百万円																																																	
評価損益	—																																																	
計	—百万円																																																	
その他																																																		
実現損益	△0百万円																																																	
評価損益	—																																																	
計	△0百万円																																																	
株式																																																		
実現損益	△14百万円																																																	
評価損益	—																																																	
計	△14百万円																																																	
その他																																																		
実現損益	△0百万円																																																	
評価損益	—																																																	
計	△0百万円																																																	
<p>※2 減価償却実施額の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	128	投資その他の資産	0	計	136百万円	<p>※2 減価償却実施額の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	178	投資その他の資産	0	計	187百万円	<p>※2 減価償却実施額の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	17百万円	無形固定資産	273	投資その他の資産	4	計	295百万円																								
有形固定資産	7百万円																																																	
無形固定資産	128																																																	
投資その他の資産	0																																																	
計	136百万円																																																	
有形固定資産	7百万円																																																	
無形固定資産	178																																																	
投資その他の資産	0																																																	
計	187百万円																																																	
有形固定資産	17百万円																																																	
無形固定資産	273																																																	
投資その他の資産	4																																																	
計	295百万円																																																	
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 合併関連損失の内訳</p> <table> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548百万円</td> </tr> </table>	リース契約解約損	440百万円	原状回復費用等	60	固定資産除却損	46	計	548百万円																																								
リース契約解約損	440百万円																																																	
原状回復費用等	60																																																	
固定資産除却損	46																																																	
計	548百万円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	970,377	1,143	—	971,520
合計	970,377	1,143	—	971,520
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,143株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,231	2,300	平成18年3月31日	平成18年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 14,157	現金・預金勘定 57,161	現金・預金勘定 29,462
現金及び現金同等物 14,157	現金及び現金同等物 57,161	現金及び現金同等物 29,462

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・ 備品</td> <td>1,677</td> <td>465</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>469</td> <td>171</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146</td> <td>636</td> <td>1,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具・ 備品	1,677	465	1,212	ソフト ウェア	469	171	297	合計	2,146	636	1,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・ 備品</td> <td>2,634</td> <td>974</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>609</td> <td>266</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,244</td> <td>1,240</td> <td>2,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具・ 備品	2,634	974	1,660	ソフト ウェア	609	266	343	合計	3,244	1,240	2,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・ 備品</td> <td>2,158</td> <td>714</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>491</td> <td>207</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,649</td> <td>921</td> <td>1,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・ 備品	2,158	714	1,444	ソフト ウェア	491	207	284	合計	2,649	921	1,728
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具・ 備品	1,677	465	1,212																																															
ソフト ウェア	469	171	297																																															
合計	2,146	636	1,510																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具・ 備品	2,634	974	1,660																																															
ソフト ウェア	609	266	343																																															
合計	3,244	1,240	2,004																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具・ 備品	2,158	714	1,444																																															
ソフト ウェア	491	207	284																																															
合計	2,649	921	1,728																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	509百万円	1年超	1,023百万円	合計	1,532百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	758百万円	1年超	1,281百万円	合計	2,039百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	624百万円	1年超	1,136百万円	合計	1,760百万円																														
1年内	509百万円																																																	
1年超	1,023百万円																																																	
合計	1,532百万円																																																	
1年内	758百万円																																																	
1年超	1,281百万円																																																	
合計	2,039百万円																																																	
1年内	624百万円																																																	
1年超	1,136百万円																																																	
合計	1,760百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																																
支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 231百万円 支払利息相当額 21百万円	支払リース料 373百万円 減価償却費相当額 350百万円 支払利息相当額 27百万円	支払リース料 584百万円 減価償却費相当額 548百万円 支払利息相当額 48百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	該当事項はありません。
当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	該当事項はありません。
前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	該当事項はありません。

(2) デリバティブ取引

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	該当事項はありません。
当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	該当事項はありません。
前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	該当事項はありません。
当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	該当事項はありません。
前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

		取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株券	75	449	374
	債券	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株券	—	—	—
	債券	8,957	8,877	△79
合計		9,032	9,327	295

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

		取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株券	75	998	923
	債券	6,977	6,979	1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株券	538	451	△86
	債券	28,959	28,819	△140
合計		36,550	37,248	697

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株券	613	1,802	1,189
	債券	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株券	—	—	—
	債券	11,947	11,658	△289
合計		12,561	13,461	899

(注) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	323	514	465
投資事業組合等への出資持分	250	974	620
合計	573	1,488	1,086

(ストック・オプション等の状況)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容及び規模

	平成15年12月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション	平成18年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 執行役 1名 従業員 36名	取締役 2名 執行役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
権利行使価格(円) (注) 2	15,000	22,366	327,022
権利行使時の平均株価(円)	245,775	245,312	—
公正な評価単価(注) 3	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、平成15年12月30日及び平成16年4月30日のストック・オプション数、権利行使価格は分割後の数値によっております。

3. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年12月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション	平成18年3月ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	4,314
付与	—	—	—
失効	—	—	561
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	3,753
権利確定後（株）			
前事業年度末	8,955	1,278	—
権利確定	—	—	—
権利行使	783	360	—
失効	—	—	—
未行使残	8,172	918	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 26,127.38円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,688.63円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,654.20円</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,624.05円</td> <td>1株当たり純資産額 23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,496.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 9,624.05円	1株当たり純資産額 23,429.10円	1株当たり中間純利益金額 2,496.89円	1株当たり当期純利益金額 4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円	<p>1株当たり純資産額 35,495.03円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,599.84円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,567.64円</p> <hr/>	<p>1株当たり純資産額 34,337.22円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10,211.58円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,080.28円</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 23,429.10円	1株当たり当期純利益金額 4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 9,624.05円	1株当たり純資産額 23,429.10円													
1株当たり中間純利益金額 2,496.89円	1株当たり当期純利益金額 4,740.95円													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円													
前事業年度														
1株当たり純資産額 23,429.10円														
1株当たり当期純利益金額 4,740.95円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円														

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	34,483	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	34,483	—
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額 (百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	971,520	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	9	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	971,510	—

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,554	3,496	9,746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,554	3,496	9,746
期中平均株式数 (株)	950,293	971,158	954,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	12,326	8,766	12,431
(うち新株予約権)	(12,326)	(8,766)	(12,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数1,251個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,438個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(補助資料)

1. 受入手数料 (科目別商品別内訳)

前中間期 (平成17年9月中間期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,019	—	—	11	6,031
引受・売出手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	14	—	45	—	60
その他の受入手数料	98	—	30	185	314
計	6,133	—	75	196	6,405

当中間期 (平成18年9月中間期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,238	—	—	60	7,299
引受・売出手数料	2	—	—	—	2
募集・売出しの取扱手数料	35	—	70	—	105
その他の受入手数料	152	—	85	327	566
計	7,429	—	155	388	7,974

前期 (平成18年3月期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	15,857	—	—	47	15,905
引受・売出手数料	0	—	—	—	0
募集・売出しの取扱手数料	50	—	158	—	209
その他の受入手数料	213	—	81	477	771
計	16,122	—	240	525	16,887

2. 預り資産明細

	前中間期末	当中間期末	前年同期比 (%)	前期末
株券 (億円)	4,760	8,550	179.6	9,159
受益証券 (億円)	1,318	1,705	129.4	1,828
その他 (億円)	999	1,254	125.5	1,359
計 (億円)	7,078	11,510	162.6	12,347

3. 自己資本規制比率

	前中間期末	当中間期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1)（百万円）	25,636	35,876	34,541
控除資産額 (2)（百万円）	3,206	8,722	6,152
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)（百万円）	22,430	27,155	28,390
リスク相当額合計 (4)（百万円）	3,780	6,018	6,912
市場リスク相当額（百万円）	53	173	216
取引先リスク相当額（百万円）	2,532	3,608	4,501
基礎的リスク相当額（百万円）	1,194	2,235	2,194
自己資本規制比率 (3) / (4)（%）	593.2	451.2	410.7

（注） 証券取引法第52条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

4. 損益計算書四半期推移

科目	前年 第1四半期	前年 第2四半期	前年 第3四半期	前年 第4四半期	当 第1四半期	当 第2四半期
I 営業収益						
1. 受入手数料 (百万円)	2,806	3,599	4,710	5,771	4,378	3,595
(1) 委託手数料 (百万円)	2,660	3,371	4,427	5,446	4,017	3,281
(2) 引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	0	0	1
(3) 募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	9	50	71	77	75	32
(4) その他の受入手数料 (百万円)	136	177	210	246	285	281
2. トレーディング損益 (百万円)	△0	—	32	△47	0	0
3. 金融収益 (百万円)	735	1,061	1,079	1,554	1,505	1,378
4. その他の営業収益 (百万円)	1	1	1	2	3	1
営業収益計 (百万円)	3,543	4,662	5,823	7,281	5,887	4,975
II 金融費用 (百万円)	258	451	261	452	293	278
純営業収益 (百万円)	3,284	4,210	5,561	6,829	5,594	4,696
III 販売費・一般管理費 (百万円)	1,371	1,598	1,725	2,400	2,123	2,079
1. 取引関係費 (百万円)	717	763	967	1,120	1,053	1,087
2. 人件費 (百万円)	139	195	198	240	232	210
3. 不動産関係費 (百万円)	239	273	256	362	356	437
4. 事務費 (百万円)	153	234	148	355	231	184
5. 減価償却費 (百万円)	65	71	75	83	81	106
6. 租税公課 (百万円)	24	29	33	54	41	29
7. その他 (百万円)	30	31	46	182	125	24
営業利益 (百万円)	1,913	2,612	3,836	4,428	3,471	2,617
IV 営業外収益 (百万円)	19	2	6	4	87	4
V 営業外費用 (百万円)	4	38	15	90	67	34
経常利益 (百万円)	1,927	2,575	3,826	4,341	3,491	2,587
VI 特別利益 (百万円)	1	0	2	12	1	1
1. 貸倒引当金戻入益 (百万円)	1	0	2	12	1	1
VII 特別損失 (百万円)	85	135	155	667	92	79
1. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	85	135	155	119	92	79
2. 合併関連損失 (百万円)	—	—	—	548	—	—
税引前四半期純利益 (百万円)	1,843	2,440	3,674	3,687	3,400	2,509
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	724	1,136	1,709	△1,269	1,381	1,176
法人税等調整額 (百万円)	34	△165	△195	△74	△0	△142
四半期純利益 (百万円)	1,084	1,470	2,160	5,030	2,019	1,476

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
月末総合口座数（口座）	486,250	495,250	502,327	509,003	515,807	524,191
月末信用口座数（口座）	43,931	44,932	45,858	46,732	47,745	48,616
1日平均株式注文件数（件）	133,346	100,807	87,500	84,671	94,921	84,169
1日平均株式約定件数（件）	71,573	56,142	54,771	50,523	53,948	46,760
1日平均現物約定件数（件）	42,580	32,473	29,663	26,963	28,620	25,470
1日平均信用約定件数（件）	28,992	23,669	25,109	23,560	25,328	21,291
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,353	1,289	1,199	1,200	1,222	1,227
現物1約定当たり売買代金（千円）	937	899	838	809	858	859
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,964	1,823	1,626	1,648	1,634	1,667
月末預り資産残高（百万円）	1,253,226	1,167,704	1,166,355	1,113,543	1,165,768	1,151,061
月末信用残高（百万円）	232,485	222,897	192,273	172,752	174,121	175,683

	平成17年 10月	平成17年 11月	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月
月末総合口座数（口座）	300,769	315,354	336,423	428,729	459,144	475,425
月末信用口座数（口座）	30,808	31,971	33,122	38,413	40,481	42,554
1日平均株式注文件数（件）	91,933	107,989	122,058	151,209	131,854	116,224
1日平均株式約定件数（件）	53,090	64,887	78,667	100,075	83,361	63,375
1日平均現物約定件数（件）	28,823	36,980	46,162	62,104	49,288	37,551
1日平均信用約定件数（件）	24,268	27,907	32,505	37,972	34,073	25,824
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,264	1,306	1,378	1,281	1,260	1,294
現物1約定当たり売買代金（千円）	920	919	969	949	899	894
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,671	1,819	1,959	1,824	1,781	1,876
月末預り資産残高（百万円）	736,168	823,436	938,924	1,198,660	1,193,121	1,234,770
月末信用残高（百万円）	142,533	161,772	189,866	218,125	199,182	219,408

	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
月末総合口座数（口座）	245,357	254,315	262,291	270,098	279,026	287,987
月末信用口座数（口座）	25,059	25,941	26,656	27,614	28,774	29,813
1日平均株式注文件数（件）	67,204	59,229	65,818	75,808	79,549	90,438
1日平均株式約定件数（件）	36,152	34,233	36,370	41,681	45,634	56,239
1日平均現物約定件数（件）	22,074	19,837	21,432	22,855	24,119	30,659
1日平均信用約定件数（件）	14,078	14,396	14,938	18,826	21,515	25,581
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,048	1,063	1,038	1,043	1,171	1,255
現物1約定当たり売買代金（千円）	699	718	709	744	852	908
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,596	1,537	1,510	1,405	1,528	1,672
月末預り資産残高（百万円）	578,349	581,013	606,869	630,198	665,686	707,801
月末信用残高（百万円）	111,612	109,269	110,874	114,606	118,163	127,113

※月末総合口座数及び月末信用口座数は、新規口座開設数から解約済口座数を除いた純増数を算出したものです。

※総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。 ※株式約定件数は、内出来を含みます。

※現物には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。 ※信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※預り資産残高は、株式・カバードワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額（時価ベース）です。

※平成18年9月の数値は「kabu.comPTS」での取引を含んでおります。